

事業の状況等

業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比634億円増加し、3兆2,173億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比175億円減少し、1兆7,863億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比362億円増加し、1兆1,483億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比599億円増加し、2兆9,778億円となりました。うち、預金につきましては、法人預金や公金預金を主体に前連結会計年度末比382億円増加し、2兆7,896億円となりました。純資産の部合計は2,395億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、役務取引等収益や国債等債券売却益等は増加した一方、貸出金利息や株式等売却益等の減少により、前年同期比2億4百万円減収の244億61百万円となりました。

一方、経常費用は、主に国債等債券売却損、営業経費及び株式等売却損の減少により、前年同期比8億9百万円減少し209億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億4百万円増益の34億93百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億50百万円増益の23億72百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2016年度中間期 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2016年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
連結経常収益(百万円)	26,082	24,666	24,461	50,031	50,233
連結経常利益(百万円)	3,731	2,888	3,493	7,648	6,363
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,545	2,021	2,372	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	5,067	4,274
連結中間包括利益(百万円)	△2,985	7,517	3,936	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	△362	11,566
連結純資産額(百万円)	223,292	232,489	239,525	225,475	236,045
連結総資産額(百万円)	3,023,190	3,165,555	3,217,385	3,109,996	3,153,970
1株当たり純資産額(円)	20,217.20	21,050.68	21,688.80	20,410.56	21,373.25
1株当たり中間純利益(円)	234.84	186.45	218.81	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	467.37	394.27
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	233.98	185.63	217.71	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	465.64	392.49
自己資本比率(%)	7.3	7.2	7.3	7.1	7.3
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.10	11.69	11.14	11.94	11.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,965	30,733	68,671	54,254	△26,126
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,165	△4,232	△25,394	5,403	24,577
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△432	△545	△494	△868	△1,037
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	115,367	188,744	202,985	162,789	160,202
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,678 [635]	1,672 [644]	1,638 [605]	1,624 [639]	1,628 [632]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
現金預け金		189,665	206,133
コールローン及び買入手形		1,815	1,685
商品有価証券		110	99
有価証券		1,145,114	1,148,317
投資損失引当金		△6	△7
貸出金		1,758,224	1,786,383
外国為替		1,341	1,684
その他資産		28,313	30,900
有形固定資産		35,403	34,958
無形固定資産		797	1,004
退職給付に係る資産		3,336	4,802
繰延税金資産		181	214
支払承諾見返		8,722	7,872
貸倒引当金		△7,465	△6,663
資産の部合計		3,165,555	3,217,385
負債および純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
預金		2,763,323	2,789,618
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形		11,273	17,262
債券貸借取引受入担保金		72,924	71,041
借入金		30,250	39,561
外国為替		1,270	1,280
その他負債		12,662	17,073
賞与引当金		661	638
役員賞与引当金		3	3
退職給付に係る負債		1,003	880
役員退職慰労引当金		3	5
睡眠預金払戻損失引当金		116	112
偶発損失引当金		1,203	1,131
繰延税金負債		20,805	22,544
再評価に係る繰延税金負債		4,740	4,732
支払承諾		8,722	7,872
負債の部合計		2,933,066	2,977,860
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		131,631	135,330
自己株式		△765	△768
株主資本合計		162,750	166,446
その他有価証券評価差額金		58,911	61,486
土地再評価差額金		8,381	8,316
退職給付に係る調整累計額		△1,798	△1,100
その他の包括利益累計額合計		65,494	68,702
新株予約権		268	301
非支配株主持分		3,976	4,075
純資産の部合計		232,489	239,525
負債及び純資産の部合計		3,165,555	3,217,385

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
経常収益		24,666	24,461
資金運用収益		15,016	14,791
(うち貸出金利息)		8,604	8,372
(うち有価証券利息配当金)		6,341	6,350
役員取引等収益		6,696	7,340
その他業務収益		644	1,043
その他経常収益		2,309	1,286
経常費用		21,777	20,968
資金調達費用		509	580
(うち預金利息)		399	362
役員取引等費用		4,539	4,786
その他業務費用		1,588	1,126
営業経費		13,671	13,119
その他経常費用		1,468	1,355
経常利益		2,888	3,493
特別利益		7	0
固定資産処分益		7	0
特別損失		7	88
固定資産処分損		6	22
減損損失		0	65
税金等調整前中間純利益		2,889	3,405
法人税、住民税及び事業税		1,097	756
法人税等調整額		△256	230
法人税等合計		841	986
中間純利益		2,048	2,418
非支配株主に帰属する中間純利益		26	46
親会社株主に帰属する中間純利益		2,021	2,372

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
中間純利益		2,048	2,418
その他の包括利益		5,469	1,518
その他有価証券評価差額金		5,407	1,486
退職給付に係る調整額		62	31
中間包括利益		7,517	3,936
親会社株主に係る中間包括利益		7,488	3,899
非支配株主に係る中間包括利益		29	36

2017年度中間期及び2018年度中間期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する中間純利益			2,021		2,021
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,476	3	1,479
当中間期末残高	18,000	13,883	131,631	△765	162,750

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475
当中間期変動額							
剰余金の配当							△542
親会社株主に帰属する中間純利益							2,021
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							4
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,404	—	62	5,467	39	27	5,534
当中間期変動額合計	5,404	—	62	5,467	39	27	7,013
当中間期末残高	58,911	8,381	△1,798	65,494	268	3,976	232,489

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557
当中間期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する中間純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,891	△2	1,888
当中間期末残高	18,000	13,883	135,330	△768	166,446

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045
当中間期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する中間純利益							2,372
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,495	△6	31	1,520	35	34	1,591
当中間期変動額合計	1,495	△6	31	1,520	35	34	3,479
当中間期末残高	61,486	8,316	△1,100	68,702	301	4,075	239,525

連結情報 (中間連結財務諸表)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2017年度中間期	2018年度中間期
		自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,889	3,405
減価償却費		686	743
減損損失		0	65
貸倒引当金の増減(△)		△554	445
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△11	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)		13	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△42	△39
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△179	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△40	△139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		10	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△119	△40
資金運用収益		△15,016	△14,791
資金調達費用		509	580
有価証券関係損益(△)		△510	△801
為替差損益(△は益)		△240	△2,849
固定資産処分損益(△は益)		△1	22
商品有価証券の純増(△)減		△90	△99
貸出金の純増(△)減		△25,215	17,582
預金の純増減(△)		59,329	38,245
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		275	1,818
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		957	△1,218
コールローン等の純増(△)減		1,671	609
コールマネー等の純増減(△)		11,273	6,638
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△10,118	5,217
外国為替(資産)の純増(△)減		155	393
外国為替(負債)の純増減(△)		751	157
資金運用による収入		15,089	15,216
資金調達による支出		△421	△794
その他		△9,590	△149
小計		31,458	69,950
法人税等の支払額		△725	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,733	68,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△176,264	△179,852
有価証券の売却による収入		86,905	94,003
有価証券の償還による収入		85,897	61,014
有形固定資産の取得による支出		△535	△422
有形固定資産の売却による収入		62	43
無形固定資産の取得による支出		△299	△158
資産除去債務の履行による支出		-	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,232	△25,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△1	△1
自己株式の取得による支出		△4	△2
自己株式の売却による収入		4	-
配当金の支払額		△542	△487
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△545	△494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		25,954	42,782
現金及び現金同等物の期首残高		162,789	160,202
現金及び現金同等物の中間期末残高		188,744	202,985

■注記事項（2018年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社は、役員退職慰労引当金について、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,077百万円 |
|--|----------|
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,197百万円 |
| 延滞債権額 | 30,383百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 965百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,801百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 (中間連結財務諸表)

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	36,349百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,139百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	171,955百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	17,035百万円
債券貸借取引受入担保金	71,041百万円
借入金	30,698百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,578百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	15百万円
保証金	399百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	586,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	586,987百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,639百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 24,299百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金戻入益	40百万円
株式等売却益	1,150百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	6,049百万円
退職給付費用	151百万円
土地建物機械賃借料	1,442百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	581百万円
株式等売却損	354百万円

4. 店舗の移転により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内 営業店舗1か店	土地及び建物動産等

減損損失 65百万円(うち土地16 建物等33 動産等 撤去費用15)
合計 65百万円(うち土地16 建物等33 動産等 撤去費用15)
稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(た

し、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	
当連結会計年度期首株式数		10,943千株
当中間連結会計期間増加株式数		一千株
当中間連結会計期間減少株式数		一千株
当中間連結会計期間末株式数		10,943千株
自己株式	普通株式(注)	
当連結会計年度期首株式数		100千株
当中間連結会計期間増加株式数		0千株
当中間連結会計期間減少株式数		一千株
当中間連結会計期間末株式数		101千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買回による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当行
新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	
当連結会計年度期首	一株
当中間連結会計期間増加	一株
当中間連結会計期間減少	一株
当中間連結会計期間末	一株
当中間連結会計期間末残高	301百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

2018年6月22日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	487百万円
1株当たり配当額	45円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2018年11月13日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	487百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	45円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	206,133百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△3,147百万円
現金及び現金同等物	202,985百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産 什器であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	106百万円
1年超	1,396百万円
合計	1,502百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額

部分の金額及び受取利息相当額	
リース料債権部分の金額	15,325百万円
見積残存価額部分の金額	771百万円
受取利息相当額	△31百万円
②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額	
1年以内	4,154百万円
1年超2年以内	3,512百万円
2年超3年以内	2,850百万円
3年超4年以内	2,071百万円
4年超5年以内	1,323百万円
5年超	1,412百万円

2. リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号2007年3月30日)第81項に基づき、2007年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べた税金等調整前中間純利益の増減額は次のとおりであります。

税金等調整前中間純利益の増減(△)額	0百万円
--------------------	------

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

当中間連結会計期間 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	206,133	206,133	—
(2)コールローン及び買入手形	1,685	1,685	—
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	99	99	—
(4)有価証券			
その他有価証券	1,146,141	1,146,141	—
(5)貸出金	1,786,383		
貸倒引当金(*1)	△5,736		
	1,780,647	1,805,835	25,188
資産計	3,134,706	3,159,894	25,188
(1)預金	2,789,618	2,789,647	29
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)コールマネー及び売渡手形	17,262	17,262	—
(4)債券貸借取引受入担保金	71,041	71,041	—
(5)借入金	39,561	39,581	20
負債計	2,921,584	2,921,634	49
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(214)	(214)	—
デリバティブ取引計	(214)	(214)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

中間連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によって

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、中間連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、中間連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローに割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 債券貸借取引受入担保金、及び(5) 借入金
中間連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分

①非上場株式(*1)	1,543百万円
②その他の証券(*1)	633百万円
合 計	2,176百万円

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 35百万円

2. ストック・オプションの内容

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)11名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 7,400株	当行普通株式 7,700株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月22日～2047年7月21日	2018年7月21日～2048年7月20日
権利行使価格(注2)	1円	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	6,004円	4,673円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	21,688.80円
純資産の部の合計額	239,525百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,376百万円
うち新株予約権	301百万円
うち非支配株主持分	4,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	235,148百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	10,841千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株 当たり中間純利益及び算定上の基礎	

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	218.81円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,372百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,372百万円
普通株式の期中平均株式数	10,842千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	217.71円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	54千株
うち新株予約権	54千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,997	3,177	24,175	490	24,666	－	24,666
セグメント間の内部経常収益	109	139	248	138	387	△387	－
計	21,107	3,317	24,424	629	25,053	△387	24,666
セグメント利益	2,846	80	2,926	15	2,942	△53	2,888
セグメント資産	3,149,288	21,040	3,170,328	5,403	3,175,731	△10,175	3,165,555
セグメント負債	2,926,736	15,633	2,942,369	873	2,943,243	△10,177	2,933,066
その他の項目							
減価償却費	627	50	677	8	686	－	686
資金運用収益	15,050	9	15,059	22	15,082	△66	15,016
資金調達費用	518	27	546	1	548	△38	509
貸倒引当金繰入額	125	91	216	26	242	△0	242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	832	－	832	2	834	－	834

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,518	3,422	23,941	520	24,461	－	24,461
セグメント間の内部経常収益	61	127	188	142	331	△331	－
計	20,580	3,549	24,129	663	24,792	△331	24,461
セグメント利益	3,330	114	3,444	51	3,496	△2	3,493
セグメント資産	3,199,853	23,273	3,223,127	5,412	3,228,539	△11,154	3,217,385
セグメント負債	2,970,501	17,698	2,988,200	815	2,989,016	△11,156	2,977,860
その他の項目							
減価償却費	687	48	735	7	743	－	743
資金運用収益	14,777	9	14,786	21	14,807	△16	14,791
資金調達費用	585	29	615	1	616	△36	580
貸倒引当金繰入額	517	30	547	34	581	△0	581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	571	－	571	9	580	－	580

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。